

農業を取りまく諸問題 について問う

斉藤 嘉和 議員



Q 農業公社の事業分割について

A 町長 今般、玉村町第三セクターなど経営改善評価委員会の提言の中で、地方公社等の見直しについては、その設置目的、事業内容、望ましい今後のあり方などについて総点検し、見直しを検討しているところである。先般の委員会

の提言を受けて、業務内容を低下させることなくJA佐波伊勢崎に委託できるかどうか、協議をお願いしているところである。協議の結果によっては、全面委託、一部委託、従来通りの三通りの方法が考えられる。

Q 担い手経営安定策について

A 町長 実施時期については、JAの理解を得次第、実施可能などところから進めて行きたい。

Q 回塊の世代の退職に伴う就農の受け皿対策はあるか。

A 町長 新規就農者は設備等のリスクが少なく最初に取り組める就農は何かを求めている。町やJAなどで、身近な

町長 昨年の11月末までに11の営農生産組合と18人の認定農家が国への申請を終えた。面積については、615ヘクタールで91%のカバー率である。

作物でしかもリスクが少ない野菜栽培の紹介や施設・圃場等の空き状況、県の農業大学校等の技術指導の情報提供を行っている。



防災行政を問う

島田 榮一 議員



Q 自分達の地域は自分達で守ろうという気運が高まっている。自主防災組織の立ち上げを急ぐべきである。

A 町長 自主防災組織については、すでに数箇所のある行政区において立ち上げが図られ、活動していることは承知している。18年度の区長会において自主防災組織の重要性について説

明し、19年度は各行政区で立ち上げるように協力をお願いしている。また組織構成員の活動中の安全を図るために必要な、ヘルメットや備品などの支援を考えている。

Q 洪水ハザードマップの作成を急ぐべきである。

A 町長 最近の異常気象などを考えると、洪水ハザードマップの早急の作成が望まれる。しかし、現時点では群馬県管轄部分

の利根川上流部のものが群馬県から示されておらず、19年度中の作成は無理な状況である。20年度に作成したいと考えている。

Q 平成19年度の防災訓練計画はどのようになっているか。

A 町長 平成18年度に図上訓練を実施

したので、19年度は実践的訓練を行う予定である。期日や内容については消防署、消防団などの関係団体と十分協議を行い、決定し

たいと考えている。



消防学校へ入校した川井防災ボランティア

子育て支援環境整備と妊婦無料健診の拡大を

寺田 純子 議員



Q 少子化対策として、他市町村の新年度予算に、子育て支援制度の充実が目立つ。当町の子育て支援環境整備を伺う。

A 町長 新年度において、ファミリー・サポート・センターの開設に向け、準備を進める。各児童館に、不審者の侵入防止抑制のため防犯カメラを設置し、子供たちの安全を守る。

老朽化した第3保育所の建て替えの調査を進める。児童虐待防止対策は、現在のネットワークより広範囲な、要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待が発生しない環境、適切な保護を行う。

今後も子育て支援環境整備に力を入れ、子育てしやすい町づくりを目指す。

Q 妊婦健診について、厚生労働省は全額を公費負担とする無料健診回数を、現在の原則2回か

ら5回以上に拡大することを決めた。少子化対策の一環として、平成19年度中の実施を目指すとしてい。町の取り組みは。

A 町長 財政厳しい折であるが、将来の玉村町を支えてくれる健やかな赤ちゃんの誕生を願って、平成19年度から、今まで2回だったものを後期をもう1回分増やして3回とする予定である。残りの回数については、できるだけ早い時期に実施できるよう

県や他の市町村の動向を見ながら、前向きに検討する。



平成19年度施政方針及び政治姿勢を問う

筑井 あけみ 議員



Q 景気も上向き、一般会計予算97億の積極予算とか、三位一体改革で税源移譲となるが、定率減税の廃止・高齢者非課税の段階廃止などにより、町民の痛みは増している現状の乖離と認識を伺う。

A 町長 町民の生活も満足していないと認識している。子孫に対し、つげを残さぬよう、また超高齢化社

会にも対応を図るなど、行政改革を断行する。

Q 近隣市が合併し、行政や経済、商業などで明るさが増す中、当町は埋没しかねないと危惧している。町長、職員の意識改革は出来たか。

A 町長 私の方針に汗を流す職員が、報われるシステムを確立することが改革である。

Q 前橋南インター以南の利根川の新橋建設の進捗は。

A 町長 新橋建設促進協議会として、前橋市、高崎市と連携を取り、整備促進を図りたい。

Q 前橋玉村線の端気川に架かる諏訪橋は、歩道が北側のみで危険である。対策を。

A 町長 南側への設置もさることながら、与六分前橋線との交差部からの整備について要望する。

Q 団塊退職、2007年問題でシニア層の

経験、技術を活かす体制作りを図れ。

A 町長 人材の有効活用のため、県などの関係機関と連携し、また商工会との共催で創業塾を開催していく。協働の町づくり推進のためにも、人材が活用されるよう環境整備に努めたい。

Q 「玉村版マイスター」を創設し、次代へつなぐべきだ。

A 町長 県では産学官で技術の伝承の体制



前橋玉村線 諏訪橋

が進んでいる。当町としては情報提供の協力ができればと考えている。